

春日井市産業ビジョン 骨子案

1 計画の役割

「魅力ある事業環境で、市内外から選ばれるまちへ」の推進エンジン

成長社会から成熟社会となり、内需を支える我が国の総人口は、すでに長期の減少局面に入っています。春日井市においても平成 25 年頃まで増加を続けるものの、以降はゆるやかに減少に転ずる見通しになっています。こうした人口増やそれに伴う生産拡大が見込めない中で、都市の競争力が求められています。そのためには、産業拠点としての機能性や利便性を高めると同時に、創造的な都市環境、働きやすい地域環境、暮らしやすい地域づくりを総合的に進めていくことが必要です。

本ビジョンは、第五次春日井市総合計画の目標にある「にぎわいと活力に満ち、未来に輝くまち」の実現に向け、春日井市の産業拠点としての機能強化に加えて、産業と地域のバランスある視点も重視し、地域を魅力ある事業環境としていくことで、市内外の事業所・従業員が事業所を持ちたい、働きたい、住みたいまちへとしていく推進力となる施策を位置づけるものです。

2 産業振興の将来像(ビジョン)

恵まれた立地条件や多様な産業・技術集積を活かしながら産業振興を図るため、本市が目指す将来像（ビジョン）について、次の 3 つを掲げます。

(1) 恵まれた立地条件のもと優良企業が集まる春日井

春日井市は、名古屋などの大消費地を控え、納入先となる大手メーカーとの近接性や、広域交通アクセスの利便性から、企業の立地環境として恵まれた条件を有しており、食品、印刷、製紙、住宅、電子産業など、幅広い産業集積がみられます。

こうしたバランスのとれた産業構造は、内需・外需の双方に対応し、変化の激しい経済社会にて、安定した雇用に寄与するものであり、今後とも、多様な産業集積を進めることで、足腰の強い産業構造を維持していく必要があります。

また近年では、国産の旅客機となる MRJ やボーイング 787 などの航空関連の生産機能の集積や、春日井インターチェンジ周辺への新たな生産・物流機能の集積の動きが期待され、これら産業・インフラ面のインパクトを活用した優良企業の立地を進めていく必要があります。

さらに春日井市では、名古屋隣接都市であることから住宅需要が旺盛であり、工場から住宅やマンションへと土地の利用転換が進むことも予想されますが、工場用地の減少を食い止め、また、市内にある既存工場が市外へ移転することなく、市内代替地への立地を促し、雇用等の流出を防止していくことが必要です。

春日井市では、恵まれた立地条件を基盤にして、さらなる企業誘致を進めるとともに、市内企業においても、市外流出の防止を図り、市内への投資拡大を促していきます。そのため

市内外企業の投資に対する下地を整え、立地の選択肢を増やし、市内外から優良企業が立地することで、活発なビジネスが展開されるまちづくりを目指します。

(2) やる気があふれ、持続的に事業者が成長する春日井

市場が成熟する中で、業界横並びで一律に成長できた時代から、同じ業界であっても、個々の企業の技術力や販売力で、収益力、競争力等に大きな格差が生まれる時代になっています。中堅・中小企業を取り巻く環境も、従来の安定した大手企業との取引形態に依存することなく、機動力や小回りを活かし、新たなイノベーションや独自販路の拡大を図っていくことが求められています。

本市に集積がみられる、電気・電子分野、紙・加工品、家具・装備品、出版・印刷等についても、新たな技術やアイデアによる、さらなる商品開発が求められています。また、優れた技術を持ちながら、受注・取引に十分に活かしきれていない企業も少なくなく、積極的な販路開拓が必要になっています。

一方、商業・サービス業界においても、従来以上に魅力ある売り場づくり、顧客サービス力の強化による店舗の活性化が求められています。

春日井市では、それぞれの企業や店舗が持つ、優れた技術やノウハウ、商品・サービス力等を活かして発展できるように、外部団体との連携を図りつつ、ワンストップの支援（人材の育成、設備投資への支援、販路開拓の支援など）を図っていきます。各支援は、企業ニーズに応じて、それぞれに一体的かつ継続的に実施できるよう、支援のパッケージ化を図り、持続的に事業者が成長できる地域づくりを目指します。とりわけ、春日井市では、これまでも市と商工会議所の連携が良好であり、こうした強みを生かした支援策と一緒に展開していきます。

(3) 市民が誇りを持ち、個性あふれる地域に人が集まる春日井

春日井市は、住宅都市として成熟をみせており、様々な生活に密着したサービス需要が潜在しています。こうした中、市内の商業地区では、めまぐるしい社会変化への対応が遅れている個店が増えたことにより、地域における商業団体の役割や存在感が希薄になりつつあることから、「地域の課題を地域で解決する」際のコミュニティ・ビジネスへと発展できるよう、商業団体を核とした他団体との有機的な連携によるコミュニティの形成支援を進めていきます。

また、従来支援してきた魅力ある個店の誘致や空き店舗の解消などによる商業地区の活性化に加え、これからの地域の核となるであろう若手商業者の次世代リーダー育成などによって商業地区の活性化を促進し、更なるにぎわいの創出を支援します。

さらに、春日井市は、産業と地域のバランスがとれた都市になっていますが、こうした都市の魅力を産業力に結び付けていくために、こだわり・誇りのある人が育ち、集う地域づくりを進める必要があります。そのため、サボテンを始めとした産業ブランド化を支援するとともに、地域資源の活用によって「春日井らしさ」を発信するとともに、市民の郷土愛の醸成を図っていきます。こうした活動により、商業人口の市外流出の防止を図るとともに、交流人口の誘致を進めます。また、市民が誇りを持ち、感性の高い人が育ち、集まる自立分散型の地域づくりを目指します。

3 産業振興策の骨子

(1) 恵まれた立地条件のもと優良企業が集まる春日井

①企業立地の推進に向けた事業基盤の整備

市外からの企業誘致、市内移転用地となる事業用地を整備するとともに、立地環境（道路・アクセス、水路など）の整備を進めます。事業用地については、愛知県企業庁、民間企業と連携しながら、新たな工業団地の整備について検討を進めていきます。

②企業立地を誘引する支援制度の充実

春日井市は愛知県内においても充実した企業立地支援制度を有していますが、企業ニーズに基づき、投資額要件、付帯奨励措置等の見直しとともに、手続きの簡素化を図り企業から使いやすい支援制度としていきます。

③企業誘致に向けた春日井の魅力発信力の強化

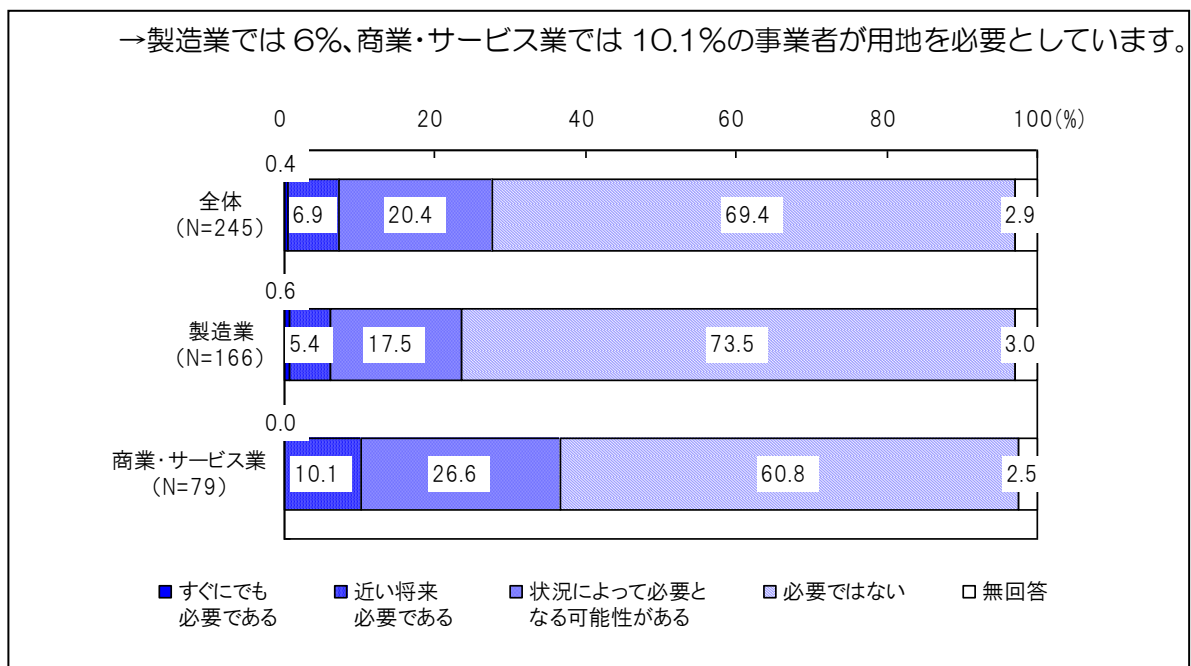
企業向けホームページの充実、訪問活動、セミナーを通じて、春日井市の立地環境や支援制度のPRを積極的に展開し、企業誘致に結び付けていきます。

また、企業用地として提供できる用地情報については、事業者等からの情報に加えて、金融機関、不動産会社などの情報も一元的に把握し、迅速に企業に提供できる体制整備を行います。

④企業立地のための支援体制の整備

企業立地に際しては、都市計画担当部局、農地部局、道路部局等、関連する部局が多く、それぞれに手続きが発生しますが、企業からは手続きの短期化や簡素化が求められています。

春日井市では、産業誘導ゾーンを始めとする市内用地に企業立地を促進するため関連部局が一体となり、具体的な企業立地案件について窓口の一本化を行うとともに、関連部局が共通理解を図る場を設けることで、スムーズな手続きができる体制を確保します。



(2) やる気があふれ、持続的に事業者が成長する春日井市

①創業や事業継承等による事業発展の促進

地域の産業活力を維持していくためには、創業や事業継承によって企業経営の新陳代謝を図っていくことが重要です。事業継承においても資産継承の視点ではなく、経営継承を図り、その経営継承を新たな企業発展の機会とする「第二次創業」ととらえていくことが重要です。

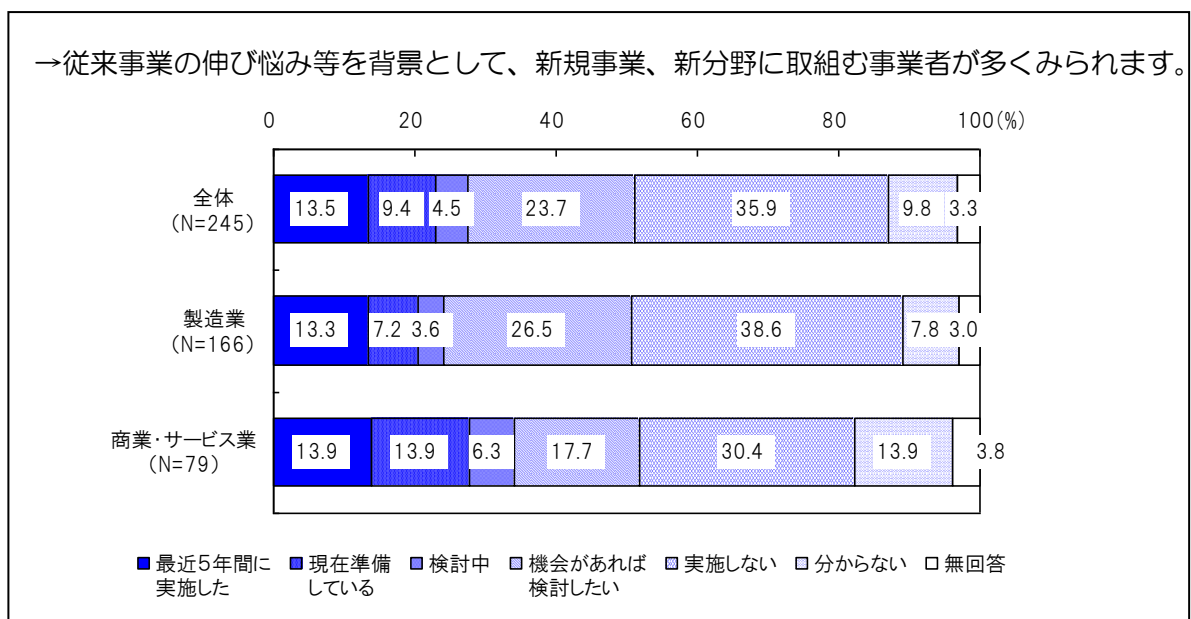
創業や事業継承は、時代が求める事業環境に対応した新しいビジネスモデルの構築・転換、新たな商品展開・お店づくりの機会であり、その支援体制の強化は、春日井市の産業振興にとって非常に重要な意義を持っています。

春日井市において、若手経営者や学生が、創業または第二次創業となる戦略的な事業継承が成功するよう中部大学をはじめ外部団体と連携を図りながら、セミナー等の人材育成やスタートアップ支援を行っていきます。なお、人材育成については、経営者への意識づけも重要であることから、経営者セミナーについて中部大学との連携のもと実施を進めていきます。

②研究開発や設備投資を促進し新事業への展開を支援

研究開発や設備投資を始めとする企業支援の効果的な展開のためには、関連施策の横断的な情報提供や支援体制の整備が求められます。前アクションプランでは、市と商工会議所が一体的に連携することにより、ワンストップサービスの施策紹介の窓口整備を進めてきましたが、今後、その取組みを確実な果実にしていくためには、中小企業や小売・サービス事業所と伴走する形でのパッケージ型支援が必要になっています。

このため中小企業や小売・サービス事業者に対するアドバイザー、中部大学との連携（共同研究、コーディネーター派遣、測定機器等の利用など）、テーマ別研究会の開催等を図りながら、新事業の展開をより具体的なものとして、新たな商品づくりや技術開発などに結びつけていく体制整備を進めていきます。とくに中部大学を始めとした大学との産学連携は、技術課題の克服や新たな製品・技術開発にとって有効な手段であるため既存の助成がより使いやすくなるよう要件見直しや手続きの簡素化を図っていきます。さらに、こうした助成制度の情報発信について、セミナーの開催やパンフレット等の充実を図っていきます。



③対外的な信用力向上や積極的な販路開拓を支援

取引の維持・拡大は、海外企業を含めて、価格面、品質面での一層の競争力が求められています。一方で企業系列を超えた調達が多様化が進んでおり、既存取引の見直しにつながる厳しい状況となっていますが、中小企業にとっては、新規参入の新たなチャンスともなっています。

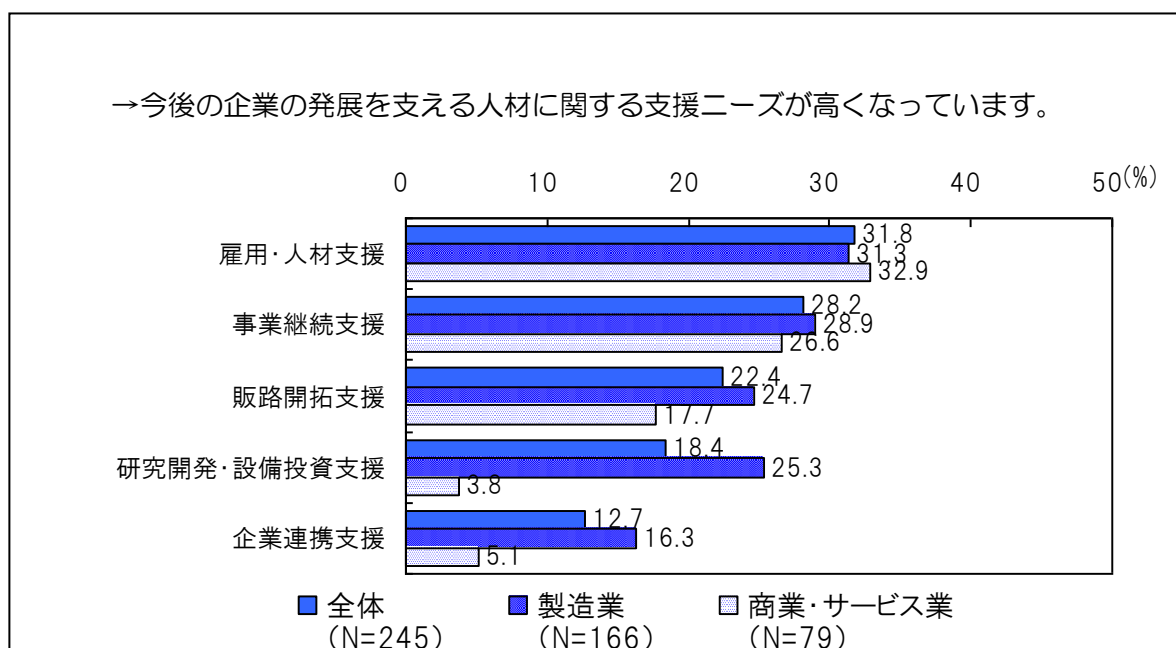
こうした状況を踏まえて、新たな取引獲得に向け、外部団体とも連携を図り、マーケティング活動に対する支援や、企業間のマッチングイベント等の開催・参加支援を行っています。さらに、工事の発注や商品の購入する場合において、市内企業を積極的に活用する地産地消の取組みを推進し、市内企業の販路開拓を支援します。

また、取引条件となる企業の信用力向上につながる認証制度や社内体制整備（BCPの策定、国際規格等の審査・監査など）につながる支援を行います。とくに、これら支援については、今後成長が期待できる分野（航空産業、環境・エネルギー産業、健康・医療産業など）へ着目した施策展開を進めていきます。

一方、商業・サービス業界においても、新たな販路開拓は、従来の店舗だけでなく、ホームページや携帯WEB等を通じたシステム構築が求められています。こうした多様なチャンネルへの販路開拓が可能となるような支援を行います。

④雇用の確保や創出とともに人材の育成を支援

海外流出等による地域からの企業撤退が危惧される中で、雇用機会の確保は、地域にとって最も大きな課題になっています。また現在の雇用情勢は、大企業志向であった学生の意識変化も進んでいることから、中小企業、小売・サービス事業者においては、採用拡大を図るチャンスともなっています。とくに地域に根付いた経営を行っている中小企業、小売・サービス事業者は、市内雇用の場として重要な役割を果たしており、雇用機会の確保・創出に向けた支援が求められています。このため、地元雇用の拡大に向けて企業と求職者のマッチング機会を充実させるとともに、毎年開催しているビジネスフォーラムにおいて企業と学生の出会いの場を創出する取組みや、企業に対する就職フェア参加の助成支援を行います。



また、採用後における企業の継続的な人材育成について、商工会議所、中部大学との連携を図りながら、効果的なセミナーなどの人材育成の機会等を提供するとともに、企業独自の人材育成の助成を行います。なお、人材育成については、経営者への意識づけも重要であることから、経営者セミナーについて中部大学との連携のもと実施を進めていきます。

さらに、女性の社会進出、育児重視のライフスタイル、高齢者活用等、多様な就労形態が顕在化している状況を踏まえ、雇用の確保につながる職場環境の整備につながる助成を図っていきます。

(3) 市民が誇りを持ち、個性あふれる地域に人が集まる春日井

①団体間で連携を高め、コミュニティの形成を促進

商店街の再生のためには、「暮らし」「防災」「福祉」「文化」等との連携を意識したまちづくりの視点が重要であり、幅広い観点から取り組んでいくことが求められています。

このため、住民はもとより、NPO、ボランティア組織、大学・高校などの幅広い団体や他市商店街との連携を進め、地域のコミュニティの形成を図ることで、商店街のにぎわい・出会い創出を図っていきます。とくに中部大学は、在籍者総数1万人を誇る総合大学であり、その活力・研究・アイデア・スキルを活かし、様々な商店街地域の活性化に取り組んでいきます。

また、商店街活性化だけでなく、商店街を含む地域を対象とした活性化において高齢者支援、子育て支援等のコミュニティ・ビジネスの分野においても、NPOやまちづくり団体等の力が期待されており、これら団体の創設・経営支援の体制強化を図っていきます。

②商店街の活性化によるにぎわい創出

商店街は、地域の顔であり、コミュニティ形成の場として重要な役割を果たしています。その商店街活性化は、個店の魅力アップが不可欠ですが、市内においては、“パパ・ママストア”と呼ばれる家族形態の商店も多く、新しい店舗づくりのノウハウが不足している状況もみられます。また、めまぐるしい社会変化への対応が遅れている個店が増えたことにより、地域における商業団体としての役割や存在感の希薄化が危惧されています。こうしたことから、地域のモデルとなり、地区の底上げとして核となることが期待される店舗の魅力づくりを促進し、発信していくため、商工会議所が実施する専門家による店舗の診断・指導と連携し、商店の改装を支援するとともに、これからの地域の核となるであろう若手事業者の次世代リーダー育成を支援します。また、商店街活性化については、前述のとおり、事業者の取り組みだけでなく、区や町内会、まちづくり団体やボランティア組織等の幅広い団体の協力が不可欠となっており、空き店舗対策においても、これらの入居をより広範に支援することが求められています。このため、商店街空き店舗活用事業について助成対象を拡大します。

③地域資源活用による地域ブランド化支援

実生栽培日本一といわれる「春日井サボテン」や小野道風誕生伝説地とされる「書」、全国高等学校選抜剣道大会が毎年開催される「剣道」または独自技術により日本で初めてティッシュが生産された「ネピア」等々の地域資源の活用により“春日井らしさ”を発信する地域ブランド化を推進します。

また、近年、大人の社会見学が注目されており、工場見学に対するニーズは、子供だけでなく、消費者全般に広がっています。一方で、身近な歴史や産業への関心の高まりなどから、中高年を中心として、まち歩きや散策へのニーズが拡大しています。本市では、こうした観光動向を踏まえ、まち歩きや散策へのニーズが拡大しています。本市では、こうした観光動向を踏まえ、まち歩きや散策へのニーズが拡大しています。本市では、こうした観光動向を踏まえ、まち歩きや散策へのニーズが拡大しています。本市では、こうした観光動向を踏まえ、まち歩きや散策へのニーズが拡大しています。

さらに、春日井市では、「こだわり商品」を提供する個性的な店舗が多く、これらの店舗や商品も魅力的な地域資源となっており、こうした小さくても輝くお店や商品についても、産業観光として位置付け、街並みや観光・散策スポットとあわせた情報発信を行っていきます。

こうした取組みとあわせ、コンベンション（会議、催事、大会など）の誘致支援、情報収集・研究を進め、観光振興が、地域経済により大きな効果となるような取組みを進めていきます。